

ヒラソル・エナジー 商用化へ 電力通信線技術活用

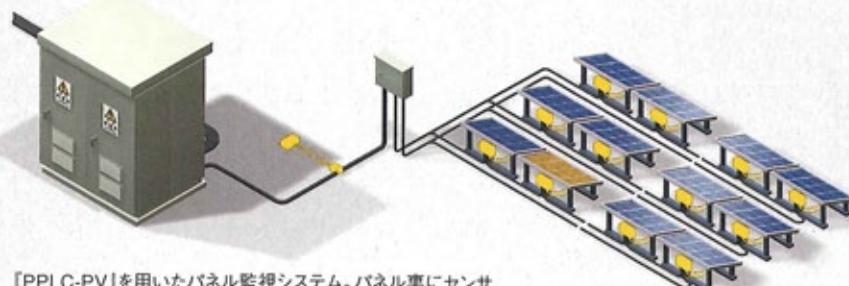
大学発ベンチャーの
ヒラソル・エナジー
(東京都文京区、李曼
社長)は、2017年

の設立時から開発を進
めてきた太陽光パネル
監視システムを19年中
にも商用化する。低価

格かつ後づけも
容易である特徴
を活かし、導入
拡大を狙う。

同社は17年2
月に設立された
東京大学発のベ
ンチャー企業。

東大の落合秀也
准教授が開発し
た太陽光発電用
の通信技術であ
る『PPLC-PV』
の実用化
を目指し、同技
術を活用したパ
ネル監視システ
ムの技術開発を
進めている。李
曼社長は、「太
陽光発電所を賢
く管理するツー
ルにしたい」と



「PPLC-PV」を用いたパネル監視システム。パネル裏にセンサ、
接続箱とワーコンディショナの間にゲートウェイを設置する

意気込む。
同社のパネル監視シ
ステムの特徴は、低価

エネホール、島根で営農用 太陽光発電所 完工へ

太陽光発電設備の販売
を手掛ける日本エネルギ
ーホールディングス(岡
山市、藤木慎太郎社長)
は、島根県安来市中海町
で14MWの営農用太陽光
発電所を建設中だ。8月
の完工を目指す。同案件
は同社初の営農用発電所
である。

同社は太陽光パネルの
容量を95.5kWに過積載
した低圧太陽光発電所を
16カ所建設する。合計出
力は136.8kWで、事業
費は2億5000万円を見
込んでいた。

藤木社長は、「自社製
品の卸先である島根県安
来市の販売代理店から、
耕作放棄地の有効活用に
ついて相談を受けた」と

話す。事業地は、これまで元住民が農業目的の
利用を試みたが、沿岸部
に位置する中海町は塩害
がひどく、農業を諦めた
経緯がある。

そこで同社はパネル下
でシキミやサカキを育て
つつ、営農用太陽光発電
所としての利用を検討し
てきた。これら樹木は比較的
な塩害の心配がなく、
容易に育てられるという。

同社は60セルの一般的
なサイズのパネルを約70
cm間隔に並べる。設置角
度は10度にする。パネル
は壊害対応の台AUO製、
PDS(ワーコンディショナ)は自社ブランド
の製品を採用。架台は中國
ウイントップのアルミ

製でアンカーはステンレス、基礎はコンクリート
の置き基礎にする。売電
単価は1kWhあたり36円だ。
藤木社長は、「例えば、
地元の方に草刈りをして
いたくなど、地域に貢
献できる点は多々ある。
説明会は大小あわせて10
回近く実施し、反対の声
もなく街をあげてのプロ
ジェクトになっている」と語る。

同社は発電事業に加え、
農業事業を推進していく
方針だ。そのため農業
法人として、合同会社
「エネホールA」を設立し
た。今後、太陽光パネル
を設置しない区画を活用
して、農業を進めていく
計画もあるという。